

株 主 各 位

第123期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

<連結計算書類>

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表

<計算書類>

- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

D I C 株式会社

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年1月1日 残高	96,557	94,456	218,209	△1,823	407,398
当期変動額					
剰余金の配当			△8,531		△8,531
親会社株主に帰属する当期純利益			13,233		13,233
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				28	28
持分法の適用範囲の変動			△3,133		△3,133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	12	1,569	23	1,605
2020年12月31日 残高	96,557	94,468	219,778	△1,800	409,003

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2020年1月1日 残高	1,676	683	△72,671	△24,346	△94,658	30,757	343,497
当期変動額							
剰余金の配当							△8,531
親会社株主に帰属する当期純利益							13,233
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							28
持分法の適用範囲の変動							△3,133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,227	1,785	△9,650	10,784	4,147	2,116	6,262
当期変動額合計	1,227	1,785	△9,650	10,784	4,147	2,116	7,868
2020年12月31日 残高	2,903	2,468	△82,321	△13,562	△90,511	32,873	351,364

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は152社（主要会社名 Sun Chemical Group Coöperatief U.A.、迪愛生投資有限公司、DIC Asia Pacific Pte Ltd、星光PMC(株)、合同会社D I Cインベストメンツ・ジャパン、D I C グラフィックス(株)）です。

（連結の範囲の変更）

（新規）5社 Sun Chemical Advanced Materials SA他（買収等）

（除外）4社 D I C機材(株)他（吸収合併等）

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は20社（主要会社名 太陽ホールディングス(株)）であり、その内訳は関連会社20社です。

（持分法適用の範囲の変更）

（新規）該当事項はありません。

（除外）2社 (株)ルネサンス他（議決権比率低下等）

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

(4) 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は建物（建物附属設備を除く）については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

④ 使用権資産

リース期間又は当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主として当連結会計年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債については、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

国内連結会社は、数理計算上の差異は各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。また過去勤務費用は発生年度に費用処理することとしています。

在外連結子会社は、数理計算上の差異は各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～25年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。また過去勤務費用は22～25年で費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っています。

7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用しています。

8) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却しています。

(6) 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2019年6月28日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)を当連結会計年度より適用し、在外子会社等において国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益として修正することとしました。

なお、当連結会計年度の連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(7) 追加情報

(株式給付信託(BBT))

当社は、第120期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員(以下「対象取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じています。

1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において577百万円及び146千株、当連結会計年度末において549百万円及び139千株です。

(ドイツBASF社の顔料事業に関する株式及び資産の取得(子会社化))

当社は、2019年8月29日、欧州化学メーカー最大手のドイツBASF社(以下、「BASF」)が保有する顔料事業であるBASF Colors & Effectsに関する株式及び資産の取得を決定し、同日付でMaster Sale

and Purchase Agreement（包括契約）を締結しました。

なお、本取引は米国及び欧州委員会をはじめとする各国規制当局の承認を必要としています。

1) 株式及び資産取得の目的

当社は、カラー&ディスプレイ事業部門における質的転換を加速させるため、高成長で高付加価値なスペシャリティ領域（ディスプレイ・化粧品・自動車など）における顔料業界のリーディングカンパニーを目指し、機能性顔料の拡大を進めてきました。グローバル顔料市場は約2.3兆円の規模があり、当社はそのうち有機顔料とエフェクト顔料（アルミ顔料）で世界有数の会社です。

一方、対象事業は、欧州を中心にグローバルに拠点を有し、高級顔料、エフェクト顔料（パール顔料等）及び特殊無機顔料において世界有数の会社です。対象事業が保有する製品ポートフォリオは、当社と重複が少なく製品補完性が極めて高い状況にあります。

本買収により、当社は市場での評価が高い高機能製品をポートフォリオに取り込み、機能性顔料事業を拡大することでカラービジネスの持続的成長にコミットし、企業価値の向上に繋げていきます。

2) 株式及び資産取得の相手会社の名称

BASF SE

3) 対象事業の概要

本買収では顔料事業に関する技術、特許などの知的財産及び株式買収に含まれない営業権などの資産及び当該事業を構成する18社の株式を取得します。

4) 株式及び資産取得の時期

2021年第1四半期中

- (注) 1. 2020年末までのクロージングに向け、BASFと必要な作業を進めてまいりましたが、当初スケジュールよりも時間を要しており、作業が継続していることから、BASFと協議のうえ、日程の変更を決定しました。
2. 米国及び欧州委員会をはじめとする必要各国の競争法当局からの承認を前提としています。
3. 本件のクロージングは米連邦取引委員会からの承認を前提としているため、承認手続きの進捗次第では買収実行日が2021年上期中に変更となる可能性があります。

5) 取得価額（参考値）

985百万ユーロ（1,162億円）

- (注) 1. 上記取得価額は、対象事業の企業価値（1,150百万ユーロ）から2018年末時点の現預金・借入金等の残高を調整した金額（参考値）です。実際の取得価額は、クロージング時点での現預金・借入金等の残高や運転資金の増減などにより変動します。
2. アドバイザリー費用などの手数料は、米国及び欧州委員会をはじめとする必要各国の競争法手続きに係る費用などが未確定のため記載していません。
3. 1ユーロ＝118円で換算し、小数点以下は四捨五入しています。

6) 資金調達方法

株式希薄化による資本効率性低下の回避と健全な財務体質の維持を考慮した方法を検討した結果、後述の劣後特約付実行可能期間付タームローンによる資金調達を決定しました。なお、新株発行を伴う資金調達は予定していません。

(劣後特約付実行可能期間付タームローンによる資金調達)

当社は、2020年3月24日の取締役会において、劣後特約付実行可能期間付タームローン（以下、「本劣後ローン」）による総額600億円の資金調達について決議しました。

1) 本劣後ローン調達の目的・意義

当社は、2019年8月29日、BASFが保有する顔料事業であるBASF Colors & Effectsに関する株式及び資産を取得することを決定し、準備を進めています。

その後、取得を実行するための資金調達方法について、株式希薄化による資本効率性低下の回避と健全な財務体質の維持を考慮した方法を検討した結果、本劣後ローンによる資金調達を決定しました。

なお、新株発行を伴う資金調達（エクイティファイナンス）は予定していません。

2) 本劣後ローンの特徴

本劣後ローンは、資本と負債の中間的性質を持ち、負債でありながら資本に類似した特徴を有しています。そのため、格付機関より一定の資本性が認められることから、株式の希薄化なしに実質的な財務基盤の強化が可能となります。

具体的には、株式会社日本格付研究所（以下、「格付機関」）より資金調達額の50%に対して資本性の認定を受けました。

3) 本劣後ローンの概要

- | | |
|----------------|--|
| ① 調達金額 | 600億円 |
| ② 契約締結日 | 2020年3月31日 |
| ③ 実行日（注1） | 契約締結日から1年以内の任意の日 |
| ④ 資金使途 | 事業買収資金 |
| ⑤ 弁済期日 | 実行日から60年後の応答日 |
| ⑥ 期限前弁済（注2） | 実行日から5年目以降の各利払日に、又はその他一定の事由に該当する場合に、元本の全部又は一部の期限前弁済が可能です。 |
| ⑦ 適用利率 | 実行日から10年目までは基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利が適用され、10年目以降は基準金利に当初スプレッドから0.25%、25年目以降は基準金利に当初スプレッドから1.00%ステップアップしたスプレッドを加算した変動金利が適用されます。 |
| ⑧ 利息支払に関する条項 | 利息の任意繰延が可能です。 |
| ⑨ 劣後特約 | 本劣後ローンの債権者は、当社の清算手続、破産手続、更生手続もしくは民事再生手続又は日本法によらないこれらに準ずる手続において、上位債務に劣後した劣後請求権を有します。本劣後ローンに係る契約の各条項は、いかなる意味においても劣後債権の債権者以外の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはなりません。 |
| ⑩ 貸付人 | 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行他 |
| ⑪ 格付機関による資本性評価 | 株式会社日本格付研究所：資本性「中・50%」 |

(注1) 前述の(ドイツBASF社の顔料事業に関する株式及び資産の取得(子会社化))、4)、(注) 3. に記載のとおり、買収実行日が2021年上期中に変更となる可能性があります。そのため、本劣後ローンの実行日を、2021年6月30日までの任意の日に変更する可能性があります。

(注2) 当社は、本件の弁済期日以前に期限前弁済を実施する場合は、普通株式又は格付機関から同等以上の資本性が認定される証券もしくは債務(以下、「借換証券」)により資金調達を行うことを想定しています。ただし、5年目の任意期限前弁済日以降に期限前弁済する際、一定の財務水準を満たす場合は、借換証券による資金調達を見送る可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済停滞の影響から第2四半期から第3四半期にかけて出荷が大幅に落ち込みましたが、第4四半期において自動車向け材料や出版用インキを中心に多くの製品の出荷に回復が見られました。当社グループにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、地域及び事業によって異なるものの、2021年も徐々に回復するという一定の仮定を置き、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っており、当連結会計年度末の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しています。

しかし、見積りに用いた上記の仮定には不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 567,341百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

1) 担保に供している資産

現金及び預金	14百万円
受取手形及び売掛金	2,597百万円
たな卸資産	1,447百万円
建物及び構築物	907百万円
土地	2,200百万円
計	7,166百万円

2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	75百万円
長期借入金	620百万円
計	695百万円

(3) 保証債務等

保証債務 560百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 事業整理損

事業整理損は、米国の高級顔料に関わる事業を売却する方針を固めたことに伴い、売却対象資産の処分により発生が見込まれる損失を計上したものです。当該事業売却は、2021年第1四半期中のクロージングに向けて作業を進めているドイツBASF社の顔料事業に関する株式及び資産の取得に向けた作業の一環で、独占禁止法上の問題の是正措置として行うものです。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

95,156,904株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	3,792百万円	40円	2019年12月31日	2020年3月27日
2020年8月11日 取締役会	普通株式	4,740百万円	50円	2020年6月30日	2020年9月1日
計		8,531百万円			

(注) 1. 2020年3月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2. 2020年8月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,739百万円	50円	2020年12月31日	2021年3月31日

(注) 2021年3月30日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、安全性の高い金融資産で資金を運用しています。

また、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等による直接金融によって資金を調達しています。

デリバティブ取引については、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を行っています。また、商品関連では商品スワップ取引を行っています。デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

なお、当社及び連結子会社は、要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	44,885	44,885	—
② 受取手形及び売掛金	197,595	197,595	—
③ 投資有価証券			
関連会社株式	22,318	34,322	12,004
その他有価証券	12,859	12,859	—
資産計	277,658	289,662	12,004
① 支払手形及び買掛金	95,263	95,263	—
② 短期借入金	10,275	10,275	—
③ 1年内返済予定の長期借入金	27,096	27,096	—
④ リース債務（流動負債）	1,061	1,061	—
⑤ 未払法人税等	4,985	4,985	—
⑥ 社債	100,000	100,314	314
⑦ 長期借入金	123,766	123,918	152
⑧ リース債務（固定負債）	4,543	4,783	240
負債計	366,989	367,695	706
デリバティブ取引（*1）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	21	21	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	3,565	3,565	—
デリバティブ取引計	3,586	3,586	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。

負債

① 支払手形及び買掛金、② 短期借入金、④ リース債務（流動負債）、⑤ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 1年内返済予定の長期借入金、⑦ 長期借入金

変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定しています。それ以外の変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

⑥ 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

⑧ リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格又は取引所の価格等によっています。

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しています。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式他（連結貸借対照表計上額 22,023百万円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券」には含めていません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,364円92銭
1株当たり当期純利益	139円81銭

(注) 当社は、第120期より「株式給付信託 (BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、139,000株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度末において、140,038株です。

7. その他の注記

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						
				国庫補助金等圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	保険差益圧縮特別勘定積立金	収用等圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
2020年1月1日 残高	96,557	94,156	94,156	145	7	154	855	4,590	103,757	109,508
当期変動額										
国庫補助金等圧縮積立金の取崩				△25					25	—
保険差益圧縮積立金の取崩					△0				0	—
収用等圧縮積立金の取崩							△22		22	—
買換資産圧縮積立金の取崩								△230	230	—
剰余金の配当									△8,531	△8,531
当期純利益									6,930	6,930
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△25	△0	—	△22	△230	△1,324	△1,601
2020年12月31日 残高	96,557	94,156	94,156	120	7	154	834	4,360	102,433	107,907

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2020年1月1日 残高	△1,823	298,397	1,327	△1,784	△457	297,940
当期変動額						
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		—				—
保険差益圧縮積立金の取崩		—				—
収用等圧縮積立金の取崩		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△8,531				△8,531
当期純利益		6,930				6,930
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	28	28				28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,361	2,365	3,726	3,726
当期変動額合計	23	△1,577	1,361	2,365	3,726	2,148
2020年12月31日 残高	△1,800	296,820	2,688	581	3,269	300,089

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、工具、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物：定額法

器具、備品：定率法

その他の有形固定資産：一部定額法によるものを除き、主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～50年

機械及び装置 8年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

4) 製品補償損失引当金

販売した製品に関する補償費用の支出に備えるため、今後支出が見込まれる金額を計上しています。

5) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に費用処理することとしています。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

6) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく業績連動型株式報酬の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

7) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上しています。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。

(8) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っています。

(9) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しています。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(11) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっています。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しています。

(13) 追加情報

(株式給付信託(BBT))

執行役員を兼務する取締役及び執行役員に信託を通じて自社の株式を給付する取引に関する注記については、連結計算書類「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(劣後特約付実行可能期間付タームローンによる資金調達)

劣後特約付実行可能期間付タームローンによる資金調達に関する注記については、連結計算書類「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済停滞の影響から第2四半期から第3四半期にかけて出荷が大幅に落ち込みましたが、第4四半期において自動車向け材料を中心に多くの製品の出荷に回復が見られました。当社における新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、事業によって異なるものの、2021年も徐々に回復するという一定の仮定を置き、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っており、当事業年度末の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しています。

しかし、見積りに用いた上記の仮定には不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、今後の当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 285,962百万円

(2) 保証債務等

被保証者名	金額（百万円）	内容
D I C グラフィックス(株)	2,369	仕入債務に対する保証債務
D I C デコール(株)	1,512	仕入債務に対する保証債務
D I C プラスチック(株)	931	仕入債務に対する保証債務
キャストフィルムジャパン(株)	525	金融機関借入に伴う保証債務
その他 3社他	524	金融機関借入に伴う保証債務など
計	5,861	

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 37,910百万円

関係会社に対する短期金銭債務 72,626百万円

関係会社に対する長期金銭債務 238百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高 43,597百万円

仕入高 26,773百万円

営業取引以外の取引高 6,255百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当 事 業 年 度 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式 (注)	511,622	1,900	7,200	506,322
合計	511,622	1,900	7,200	506,322

- (注) 1. 当事業年度末普通株式の自己株式には、株式給付信託 (BBT) の所有する当社株式139,000株が含まれています。
2. 普通株式の自己株式の増加1,900株は、単元未満株式の買取りによるものです。
3. 普通株式の自己株式の減少7,200株は、株式給付信託 (BBT) による当社株式の給付によるものです。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

関係会社株式	1,703
たな卸資産	1,206
賞与引当金	1,154
その他	4,044
繰延税金資産小計	8,107
評価性引当額	△3,269
繰延税金資産合計	4,838
固定資産圧縮積立金	△2,414
退職給付信託設定益	△1,255
その他有価証券評価差額金	△1,201
その他	△3,165
繰延税金負債合計	△8,035
繰延税金資産の純額	△3,197

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	関連当事者の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
子会社	DICグラフィックス㈱	所有 直接66.6%	原材料の販売等 役員の派遣	原材料等の 販売(注1)	15,941	未収入金	4,236
				資金の貸借 取引(注2)	13,143	短期 借入金	15,658
	合同会社DICインベ ストメント・ジャパン	所有 直接100%	資金の貸借 役員の派遣	資金の貸借 取引(注2)	35,399	短期 借入金	35,504

上記の金額のうち、「取引金額」には消費税等を含めておらず、「期末残高」には消費税等を含めてい
ます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料等の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注2) 資金の貸借取引の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	関連当事者の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(注1)	日誠不動産㈱	-	ビルの賃借等	ビル等の賃借 料等の支払い (注2)	2,217	敷金	1,832
	大日製罐㈱	-	金属容器の購 入等	金属容器等の 購入(注3)	413	電子記録債 務買掛金 及び未払 金	182
				製商品の販売及 びサービスの提 供等(注4)	43	受取手形 及び売掛 金	15
	日辰貿易㈱	-	原材料の購入 等	原材料等の 購入(注5)	6,300	電子記録債 務買掛金 及び未払 金	1,245
				製商品の販売及 びサービスの提 供等(注4)	3,375	売掛金 及び未 収入金	1,380

上記の金額のうち、「取引金額」には消費税等を含めておらず、「期末残高」には消費税等を含めてい
ます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日誠不動産㈱は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有してい
ます。また、大日製罐㈱及び日辰貿易㈱の2社は、日誠不動産㈱の100%子会社です。

(注2) ビル等の賃借料等については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。

(注3) 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注4) 製商品の販売及びサービスの提供等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件
で行っています。

(注5) 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,170円49銭
1株当たり当期純利益	73円22銭

(注) 連結計算書類「連結注記表（1株当たり情報に関する注記）」に記載のとおり、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を控除する自己株式に含めています。

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2020年12月31日において、KANGNAM CHEMICAL CO., LTD.（以下「江南化成株式会社」）の発行済普通株式（自己株式を除く）の50%を保有しています。江南化成株式会社は1971年に当社とKANGNAM JEVISCO CO., LTD.（旧社名：KUNSUL CHEMICAL INDUSTRIAL CO., LTD.）との合弁会社として設立され、主に汎用ウレタン樹脂と汎用フェノール樹脂の製造販売を行ってきました。

2021年2月5日、当社は江南化成株式会社について、合弁契約を解消する契約を締結しました。本契約に基づき、2021年3月8日に江南化成株式会社の当社が保有する700,000株全てを江南化成株式会社が11,280百万円で買い入れ消却する有償減資により払い戻す予定です。これに伴い、2021年12月期の損益計算書において、関係会社株式及び出資金売却益約108億円を特別利益として計上する予定です。

9. その他の注記

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。